

# 特集 平成30年度 郡上市施政方針

「観光立市郡上」の継続推進をはじめとする積極的予算編成により諸事業を更に前進



平成29年度は、「第2次郡上市総合計画」や「郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に向け、「観光立市郡上」を政策の旗印として掲げ、各分野の皆様と横断的な取り組みを行ってまいりました。庁内組織「観光立市郡上推進本部」を発足し、地域資源の活用策の検討、観光先進地の視察研修や「観光塾」の開催等を行いました。

平成30年度は、これら取り組みを更に前進させるよう、諸事業を推し進めてまいります。いよいよ「郡上市産業プラザ」が竣工し、中間支援組織「郡上市産業支援センター」の設立を経て、5月に開所式を行います。市内事業者をはじめ移住希望者や観光客の皆様の要望にワンストップでお応えし支援策を提案する

など、地域産業の振興、地方創生を推進します。また、「道の駅白鳥」、「郡上市歴史資料館」等の施設が完成し稼働いたします。これら施設を最大限に活用し、市内外に郡上の魅力を発信いたします。

こうした考え方を基に平成30年度の当初予算を編成した結果、一般会計の性質別歳出のうち、「投資的経費」である「普通建設事業費」では、「郡上市北部斎苑」の建設、「環境衛生センター堆肥化設備」の更新が完了したこと等により、前年度対比12・7%、8億2,036万円減となりましたが、道路、河川等のインフラ整備に必要な事業費を確保し、「ケーブルテレビ伝送路等更新事業」、「防災行政無線整備事業」等を計上しました。また、「義務的経費」の「人件費」は昨年度とほぼ同額で7万円減、「扶助費」は1・7%、5,107万円増、「公債費」は5・3%、2億3,815万円減となりました。「その他の経費」の中で、「物件費」は観光資源のデータベースの構築等を進める「観光立市郡上推進事業」、「外国人観光客誘致事業」等を計上しましたが、備品購入費等の減により0・6%、2,339万円減、「補助費等」については、市内の高校に公共交通機関を利用して通学する生徒の保護者負担軽減と市内高校の存続支援を図るための「高校生通学費助成事業」等の計上により9・7%、2億1,637万円増となりました。このような方針に基づき編成した平成30年度当初予算の規模は、一般会計281億7,700万円、前年度当初予算と比較して3・2%、9億4,500万円の減となりましたが、「観光立市郡上」の継続推進をはじめとする積極的な予算内容となっております。

※平成30年第1回郡上市議会定例会における市長の施政方針より抜粋

## 平成30年度予算における重点プロジェクト(抜粋)

①「観光立市郡上」の旗印のもと、政策目標を具体的に進めるための施策を立ち上げ、市が抱える課題の解決に「挑戦」することで、産業・文化の振興、人口減少等の課題解決を進める。

### 新規「観光立市郡上」推進事業

：地域経済の循環と地域社会の活性化を図るため、現状を把握し、郡上の資源を活かす取り組みと人材育成を進め、地域経営をマネジメントする組織体制づくりを進める。

新規「日本一のおどりのまち郡上」推進事業：市の大きな資源である「おどり」への市民参加や後継者育成、愛好者拡大等の課題に対応し、さらなる振興を図る。

新規「観光施設整備事業」：「観光立市郡上」を代表する滞在型コンベンション施設としてホテル積翠園を改修する。また、2019年ラグビーワールドカップのキャンプ地やスポーツ合宿誘致を図るため、高鷲<sup>たかたけ</sup>高原スポーツ広場第2グラウンドの拡張等を行う。

新規「農泊推進施設改修事業」：インバウンドを含む観光交流によ

る新たな地域文化の発掘と体験メニューの充実、外国人観光客の受け入れ態勢整備のため、道の駅明宝の物産館体験施設及び磨墨会館の改修を行う。

継続 2020スポーツツーリズム推進事業：スポーツ合宿誘致推進のため、「スポーツ合宿支援補助金」の新設、人工芝化したまん真ん中広場グラウンドへの大会誘致など施設の活用、スポーツ施設を有効活用するための予約システムの導入等を行う。

②「郡上市産業支援センター」を中心に、産業関係団体や支援機関等の連携を強化し、産業の発展に向けた事業を推進するための様々な事業者支援策を打ち出し、地域経済の課題解決に「挑戦」する。また、新たな工業団地の造成に着手し、雇用の場の確保を図る。

新規「産業支援センター活動経費」：移住、起業、事業承継、人材確保等を包括して対応する窓口、必要な情報を必要な時に提供できる組織として産業支援センターを設置し、地域経済が抱える課題解決に取り組む。

新規「小規模事業者支援事業」：小規模事業者の事業拡大及び創業支援、小規模店舗の営業継続支援、雇用機会創出のため、必要

な経費の支援を行う。

**新規 工業団地造成事業**…白鳥町大島地内に新たな工業団地を造成し、雇用の場の確保を図る。

③「郡上カンパニープロジェクト」により、移住・定住施策と新規起業・雇用創出施策を融合させ、今までに無かった新しい人の流れをつくりだすことに「挑戦」する。

**新規 「郡上カンパニープロジェクト」推進事業**…第2次総合計画重点プロジェクト「産業・雇用」「定住・移住・交流」及び総合戦略基本目標「郡上市に仕事をづくり、安定した雇用を創出する」「郡上市への新しい人の流れをつくる」を推進するため、地域外からの多様な担い手の確保と育成を図る。

**継続 郡上藩江戸蔵敷事業**…郡上の歴史や文化、暮らしを感じられる連続講座を首都圏で開催し、郡上への関心を高め、交流人口と移住・定住者の増加をめざす。

**継続 交流・移住推進事業**…(一社)郡上・ふるさと定住機構と連携し、移住相談や移住ツアー、空き家活用改修費支援事業等を行う。また、「空き家バンク」への登録推進、「三世代同居支援住宅補助」、市外へ通勤する市民

を支援する「居住者通勤費補助」を継続して実施する。

④「エコパーク」としてユネスコの認定登録を受けている白山や、「世界農業遺産」として国際連合食糧農業機関から認定された「清流長良川の鮎」を育む河川など、世界に誇る自然環境と伝統文化を保全し、後世に継承するための取り組みを行う。

**継続 白山ユネスコエコパーク推進事業**…エコパークエリア内の自然環境の保全、伝統文化の継承等、学術研究の支援や資料の蓄積を行う。また、白山ユネスコエコパーク協議会が行う周知活動を支援する。

**継続 世界農業遺産推進事業**…長良川における里川のシステムを守り、育て、活かして「清流の国ぎふ」の推進を図る取り組みを実施する。

⑤「郡上市歴史資料館」において、歴史資料や文化財の収集、保存を行い、調査研究、展示、有形の歴史資料や無形の技術・文化の継承を図る。また、開館記念行事等を開催し、歴史・文化に触れる機会を提供する。

**新規 「郡上市歴史資料館」活動運営費**…郡上市歴史資料館の運営を開始し、古文書をはじめとす

る歴史資料や映像、美術工芸品の歴史的价值のある行政文書等の収集、整理、保管、調査研究等を行う。また、記念フォーラム、展示等、開館記念行事の開催や収蔵資料の公開等を行う。

**継続 郡上学推進事業**…歴史・文化をテーマとした講座等を開催する。また、「明治150年」を記念する事業として、講演会や写真展、資料展示等を行う。

⑥少子化・高齢化が進行する中で行政と市民が協働し『支え合い助け合う安心のまちづくり』に資する事業を推進する。

**新規 健康づくりプロジェクト事業**…市民の自発的な健康づくり行動につなげるため、家族、地域、職場等でグループによる健康づくり宣言に基づいた取り組みに対し、内容に応じた特典を付与する。

**継続 予防接種事業**…予防接種法に基づき、乳幼児、児童・生徒、高齢者等の感染症を予防するための定期接種と任意予防接種を継続的に実施する。また、任意予防接種のうち、小児インフルエンザに係る助成を中学生まで拡大する。

**継続 介護職員確保対策事業**…介護福祉士等の介護職員不足対策として介護職員の集いを開催、

新規就職者確保のため介護職員初任者研修の受講費用の助成を行う。また、郡上北高校で介護養成カリキュラムの創設支援を行う。

⑦学校教育や生涯学習の充実、スポーツを通じた交流機会の充実に取り組み「香り高い地域文化と心豊かな人を育むまち」に資する事業を推進する。

**新規 高校生通学費助成事業**…公共交通機関を利用し、郡上高校及び郡上北高校に通学する高校生の通学費用の一部を助成し、保護者負担の軽減と市内高校の存続支援を図る。

**新規 体育施設整備事業**…八幡町五町地内の体育館の耐震補強と増築改修等を行い、体操競技等スポーツの普及振興を図る。

**継続 文化施設整備事業**…短歌研究や研修交流の拠点として整備する(仮称)短歌交流館の実施設計及び地歌舞伎の公演等に利用している明宝歴史民俗資料館講堂などの改修等を行う。

**継続 学力向上事業**…平成32年度から必修化されるプログラミング教育の教材等の調査研究や、指導者育成のプロジェクトを開始する。また、平成29年度に導入したTV・Web会議システムの本格的な運用を開始する。

⑧良好な市民サービスの提供、安全・安心・快適な市民生活を守るため、道路ネットワークの整備や、各種災害に対応するための公共施設等の強化など「環境・防災・社会生活基盤整備事業」を推進する。

**新規 庁舎等整備事業**…高鷲庁舎の耐震補強改修工事を行い、災害時の安全確保を図る。

**新規 ケーブルテレビ伝送路等更新事業**…情報通信基盤の強靱化と通信速度の高速化のため、平成30年度から3年間の計画で伝送路の光回線化を実施する。

**継続 防災行政無線整備事業**…災害時など、停電でも情報伝達が可能で、市内全域全世帯へ防災行政情報が伝達できる手段として同報系無線を整備する。平成30年度は、各家庭にF・M別受信機の設置を行う。

**継続 道路等生活基盤整備**…農道等の農地農業用施設整備、林道等の林業用施設整備、道路・橋りょう等の整備、河川・急傾斜地の整備、都市計画区域・公園等の整備、住宅の維持管理、農林土木施設災害復旧事業を実施する。

平成30年度施政方針及び当初予算編成方針等の全文は、市ホームページにも掲載しています。